

平成30年度政府保証債発行予定額

(単位:億円)

区 分	29年度当初	29年度変更後		30年度予定			主な発行体
	(a)	(b)	(b)-(a)	(c)	(c)-(a)	(c)-(b)	
40年債	700	700	-	1,000	300	300	(独)日本高速道路保有・債務返済機構
30年債	2,400	2,400	-	3,000	600	600	(独)日本高速道路保有・債務返済機構
20年債	4,000	4,000	-	4,800	800	800	(独)日本高速道路保有・債務返済機構
10年債	14,804	14,804	-	9,058	▲5,746	▲5,746	(独)日本高速道路保有・債務返済機構、 地方公共団体金融機構等
9年債	-	-	-	130	130	130	(株)民間資金等活用事業推進機構
6年債	2,150	2,150	-	3,550	1,400	1,400	(株)日本政策金融公庫、 地方公共団体金融機構等
5年債	714	714	-	-	▲714	▲714	
4年債	6,100	6,300	200	5,500	▲600	▲800	預金保険機構、 原子力損害賠償・廃炉等支援機構
3年債	1,000	1,000	-	-	▲1,000	▲1,000	
2年債	10,000	10,000	-	7,500	▲2,500	▲2,500	預金保険機構、 銀行等保有株式取得機構等
小 計	41,868	42,068	200	34,538	▲7,330	▲7,530	
外債	20,260	20,260	-	19,460	▲800	▲800	(株)国際協力銀行、 (株)日本政策投資銀行等
合 計	62,128	62,328	200	53,998	▲8,130	▲8,330	

(注1)上記のほか、(株)日本政策金融公庫及び(株)日本政策投資銀行は、業務の進捗状況に応じ、それぞれ最大2,000億円、最大1,000億円の発行を予定している(5年未満の年限)。

(注2)本予定額については年度途中で変更がありうる。

政府保証債発行予定額(機関別・年限別)

<30年度予定>

(単位:億円)

機 関 名	40年	30年	20年	10年	9年	6年	4年	2年	小計	外債	合計
(株)日本政策金融公庫				700		1,150			1,850		1,850
(株)国際協力銀行									-	16,800	16,800
(独)国際協力機構									-	660	660
(独)日本高速道路保有・債務返済機構	1,000	3,000	4,800	3,650					12,450		12,450
新関西国際空港(株)				201					201		201
(株)日本政策投資銀行				600		900			1,500	2,000	3,500
預金保険機構							4,000	2,000	6,000		6,000
銀行等保有株式取得機構								4,000	4,000		4,000
原子力損害賠償・廃炉等支援機構							1,500	1,500	3,000		3,000
(株)民間資金等活用事業推進機構					130				130		130
(株)海外交通・都市開発事業支援機構				629					629		629
(株)海外通信・放送・郵便事業支援機構				190					190		190
(一財)民間都市開発推進機構				281					281		281
中部国際空港(株)				207		100			307		307
地方公共団体金融機構				2,600		1,400			4,000		4,000
合 計	1,000	3,000	4,800	9,058	130	3,550	5,500	7,500	34,538	19,460	53,998

(注1)上記のほか、(株)日本政策金融公庫及び(株)日本政策投資銀行は、業務の進捗状況に応じ、それぞれ最大2,000億円、最大1,000億円の発行を予定している(5年未満の年限)。

(注2)本予定額については年度途中で変更がありうる。